

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細野 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 真田 秀樹

定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日

配当支払開始予定日

TEL 076-260-3377

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日

平成27年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	41,177	△10.9	1,142	△48.7	1,551	△36.2	883	△56.0
26年6月期	46,228	26.1	2,226	256.3	2,429	355.4	2,008	—

(注) 包括利益 27年6月期 2,022百万円 (8.9%) 26年6月期 1,857百万円 (195.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	69.02	—	4.3	5.1	2.8
26年6月期	155.27	—	10.7	8.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 13百万円 26年6月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	29,894	21,509	71.8	1,678.31
26年6月期	31,020	19,679	63.2	1,533.08

(参考) 自己資本 27年6月期 21,471百万円 26年6月期 19,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	319	△309	△1,690	4,824
26年6月期	△253	△113	1,763	6,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	191	9.7	1.0
27年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	167	18.8	0.8
28年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.3	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	6.2	250	△64.8	300	△61.9	200	△56.8	15.63
通期	44,000	6.9	700	△38.7	800	△48.4	550	△37.7	42.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	14,839,349 株	26年6月期	14,839,349 株
② 期末自己株式数	27年6月期	2,045,666 株	26年6月期	2,045,429 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	12,793,806 株	26年6月期	12,932,983 株

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	39,739	△10.1	852	△49.0	1,596	△22.1	1,019	△41.6
26年6月期	44,196	25.9	1,671	—	2,048	682.4	1,744	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	79.69	—
26年6月期	134.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	26,944	72.8	19,620	72.8	—	—	1,533.61	
26年6月期	27,974	64.4	18,020	64.4	—	—	1,408.52	

(参考) 自己資本 27年6月期 19,620百万円 26年6月期 18,020百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による政策効果や米国経済の回復等を背景に、企業業績や雇用環境の改善が進みました。しかしながら、消費税率の引き上げや円安進行による影響から、個人消費の改善には鈍さが見られました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場では、新モデルの発売等によりスマートフォン関連分野は堅調に推移しましたが、Windows XPのサポート終了による更新需要と消費増税の反動が残るパソコンおよびTV関連市場は低調に推移しました。また、第2四半期に入り一段と進行した円安が電子機器や部品の輸入価格を押し上げました。

このような状況の下、当社グループは、高度化する情報技術と実社会の調和を目指して、魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、需要の掘り起しや新市場の創造に努めましたが、売上高はパソコンの更新需要のピークにあった前連結会計年度の実績には及びませんでした。利益面につきましては、最重要課題として円安対策に注力し収益性の悪化を抑えましたが、減収が響き売上総利益は前連結会計年度比減益となりました。また、新たな成長分野の育成に向け研究開発費や広告宣伝費を増額したことにより、営業利益以下の利益項目は前連結会計年度の実績を下回りました。

以上により、当連結会計年度の売上高は411億77百万円（前期比10.9%減）、営業利益は11億42百万円（前期比48.7%減）となりました。営業外収益に為替予約を用いた部品調達決済により発生した為替差益3億78百万円を計上したことにより、経常利益は15億51百万円（前期比36.2%減）、当期純利益は8億83百万円（前期比56.0%減）となりました。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は28億82百万円（前期比18.9%減）となりました。

メモリモジュールは、Windows XPのサポート終了にともなうパソコンの更新需要の一巡により販売台数は減少し、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。メモ리카ードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、普及帯モデルを中心に販売は伸長しましたが、販売価格の低下により、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。

[ストレージ]

ストレージ部門の売上高は129億91百万円（前期比8.0%減）となりました。

主力のハードディスクは、適正利幅の維持を重視し、円安の進行に応じて慎重な販売政策を押し進めた結果、汎用モデルを中心にマーケットシェアの低下を余儀無くされ、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。一方で、レコーダーやTV間でハードディスクを繋ぎ替えて録画視聴することができる新規格「SeeQVault（シーキューボルト）」に対応したモデルや、ハードディスクをインテリアの1つと捉えた新概念モデルの上市等、積極的に新たなトレンドの発信に努めました。

光ディスクドライブは、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込むことができる「CDレコ」シリーズの市場拡大に注力しました。販売パートナーの開拓を進め、オリジナルCDの作成や歌詞表示サービス等の新提案が販売伸長に繋がり、売上高は前連結会計年度の実績を上回りました。

[液晶]

前連結会計年度に躍進したマーケットシェアの維持拡大に努めましたが、Windows XPのサポート終了による更新需要の終息にともない、売上高は90億99百万円（前期比16.8%減）となりました。また、当連結会計年度より上級ユーザー層に向けた品揃えの強化に着手し、フルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ「4K」対応ディスプレイや、高度な画像処理技術と応答性能を備えた「GigaCrysta（ギガクリスタ）シリーズ」を発売しました。

[周辺機器]

スマートフォンやタブレットの普及、企業のIT投資の復調等を背景に、無線LANやNAS等のネットワーク分野の減収は小幅に留まりましたが、TV増設用の地デジチューナーの販売終了による映像関連分野の減収が響き、周辺機器部門の売上高は77億71百万円（前期比7.0%減）となりました。

ネットワーク分野では、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできる「Qwatchシリーズ」のラインナップやオプションの充実を図りました。NASについては、法人向けを中心に、平成27年7月にサポートが終了した業務用パソコンサーバーのOS「Windows Server 2003」の更新需要の獲得に努めるとともに、「3つの安心」を旗印に、ハードウェアの信頼性、稼働管理、保守サービスの3つの観点から、法人モデルに求められる信頼性とサポート体制の強化を進めました。個人向けでは、自宅の録画番組をリモート視聴することができる「RECBOXシリーズ」の新モデルや、パーソナルクラウドストレージ「ポケドラCloud」の発売等、スマートデバイスの活用シーンを広げる新提案に注力しました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注製品の販売を主とする当部門は、大口案件の獲得が進まず、売上高は14億82百万円（前期比38.3%減）となりました。

[その他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、競争の激化によりSSDは伸び悩みましたが、光ディスクメディア等のVerbatim®（バーベイタム）商品の販売堅調と取扱商品の拡充により、売上高は69億49百万円（前期比1.5%増）となりました。

当連結会計年度では、ストレージ業界のリーディングカンパニーである米国Western Digital傘下のWD®と日本国内における同社製外付けハードディスクとNASに関する販売代理店契約を締結し、5月より販売を開始しました。また、6月には米国インテル®製の手のひらサイズのスティック型パソコンの取扱いを開始し、当社ディスプレイや周辺機器とのセット販売を通じて、新たなコンピューター利活用シーンの提案を開始しました。

[製品分類別連結売上高明細表]

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
メモリ	3,551	7.7	2,882	7.0
ストレージ	14,123	30.5	12,991	31.5
液晶	10,942	23.7	9,099	22.1
周辺機器	8,355	18.1	7,771	18.9
特注製品	2,405	5.2	1,482	3.6
その他	6,849	14.8	6,949	16.9
合計	46,228	100.0	41,177	100.0

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、企業収益や雇用情勢の改善により国内景気の回復基調は続くものと予想されますが、新興国経済の成長鈍化やギリシャ問題の世界経済への影響等、先行きには依然として不透明さが残っております。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場は、足下では全般に力強さに欠く状況にあります。社会への浸透が進む情報通信技術は、様々な面で期待が高まるIoTと呼ばれるセンサーネットワークを用いた新たなサービスを生み、また一方で、情報セキュリティやプライバシー保護への重要性の高まりを生む等、当社グループの有する技術やアイデア、サービスを発揮する機会は拡大しております。

こうした状況の下、当社グループは平成28年1月に創業40年を迎えます。特注システム開発に始まる創業の原点に立ち返り、今一度お客様本位の経営に集中し、着実な成長を目指してまいります。

お客様にとって最適な商品・サービスを追求し、自社のラインナップに磨きをかけるとともに、他社の魅力的な商品・サービスの採用や連携も積極的に進め、その実現に努めてまいります。業種、地域別等の市場特性に応じた密着営業とサポート体制の充実を通じて、お客様の一層のご期待に応えてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、前連結会計年度終盤に取扱いを開始したWD®製外付けハードディスク関連製品やインテル®製スティック型コンピューターの販売本格化による売上の通年寄与を見込み、売上高は440億円（前期比6.9%の増収）を予想しております。利益面につきましては、予想為替レート120円/USドルの前期比円安を前提に、商品や部品の輸入価格の上昇を見込むため、売上総利益は74億円（前期比0.9%増、利益率は1.0ポイント悪化）を予想いたします。また、増収にともなう物流関連費用の増加の他、前連結会計年度に引き続き新たな成長分野の育成を目的とした研究開発費と広告宣伝費への重点投資により、販売一般管理費は67億円（前期比8.2%増）を計画しておりますため、営業利益は7億円（前期比38.7%減）を予想いたします。営業外収益および営業外費用は、過去の実績水準を勘案の上、恒常的に発生が見込まれる事項を見込み、経常利益は8億円（前期比48.4%減）を予想いたします。以下、税金費用等2億50百万円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は5億50百万円（前期比37.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億25百万円減少し、298億94百万円となりました。これは、デリバティブ債権が9億85百万円増加したものの、現金及び預金が14億4百万円、たな卸資産が7億66百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて29億56百万円減少し、83億84百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16億77百万円、仕入債務等の決済資金として短期借入金が15億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて18億30百万円増加し、215億9百万円となりました。これは、当期純利益8億83百万円の計上と繰延ヘッジ損益が6億77百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて14億4百万円減少し、48億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億19百万円(前連結会計年度は2億53百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億50百万円の計上、たな卸資産の減少7億71百万円による資金増加と、仕入債務の減少16億83百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9百万円(前連結会計年度は1億13百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億98百万円による資金減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億90百万円(前連結会計年度は17億63百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金返済による支出15億円と、配当金の支払による支出1億90百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	65.3	69.4	67.6	63.2	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	17.4	16.6	31.3	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	1.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	522.3	—	2,969.7	—	137.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6 平成23年6月期及び平成25年6月期については、有利子負債が無い場合キャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしていません。平成24年6月期及び平成26年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定的な配当の継続を基本としながら、連結業績と財務状況ならびに今後の事業拡大や企業体質の強化に係る投資等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金13円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針の下、業績見通しを勘案し、1株当たり年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社グループが展開するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の周辺機器市場は、当社グループおよび競合他社との間で日常的に厳しい価格競争が行われており、当社グループの思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります。この状況は今後も続くと考えられます。当社グループは、利益確保のため、部材の調達コストや製造コストを削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社グループの想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社グループが属する業界は、技術の進歩が急速であります。技術革新の速度に対して当社グループの事業展開が遅れた場合、当該技術の応用市場への参入に遅れを取ることで、また、市場の成長速度に追従できなくなることで、当社グループの成長性と収益性の低下が生じ、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社グループが属する業界は、技術革新の下、競合他社も含む参入企業は、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社グループとしましては、当社グループ独自の技術等を積極的に申請することは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社グループは平成27年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の26.7%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社グループの業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社グループは、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社グループは、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によっては自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 商品のライフサイクルおよび陳腐化の相関について

デジタル機器関連市場における技術革新の速さは、商品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社グループは保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社グループは、技術と需要の側面から在庫の鮮度管理を強化するとともに、経験則と実勢価格を基に月次で所定の評価減および廃棄処分をおこなう等、当該リスクの軽減に努めておりますが、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社グループの業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑦ 為替変動の影響について

当社グループの取扱商品は、中国を中心としたアジア地域から部品および半製品を仕入れる割合が多く、大半が米ドル決済となっているため、当社グループは仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能であります。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が上昇することになり、その時点の市場環境如何によっては、係る仕入価格の上昇分を最終製品の販売価格に反映出来ず、当社グループの業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑧ 有能な人材の確保と育成について

当社グループの事業は、有能なキーパーソンや技術力の高いエンジニア等の技能に大きく支えられているため、有能な人材の確保と育成は当社グループの重要な成長要件の1つであります。その対応が適切に進められない場合には、当社グループの成長に停滞が生じ、業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社グループは本社機能および研究開発、物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため、大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が地域に発生した場合、当社グループの営業活動に大きく影響を与え、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑩ 商品およびサービスの欠陥や瑕疵について

当社グループが提供する商品およびサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性については、管理改善に努めておりますが、全てを排除することは出来ません。当社グループの商品およびサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもあり、これらの商品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追究される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような商品の不具合は、多額のコスト負担や当社グループの商品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑪ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を展開する上で、技術や営業に関する機密情報の他、多数の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の外部流出を防止すべく、情報管理に関する社員教育を徹底し、施設およびITシステムのセキュリティ強化に努めておりますが、コンピューターウィルスの感染や不正アクセス、その他の不測の事態により、これらの情報が流出した場合、社会的信用の低下や多額の賠償費用等の負担が生じ、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

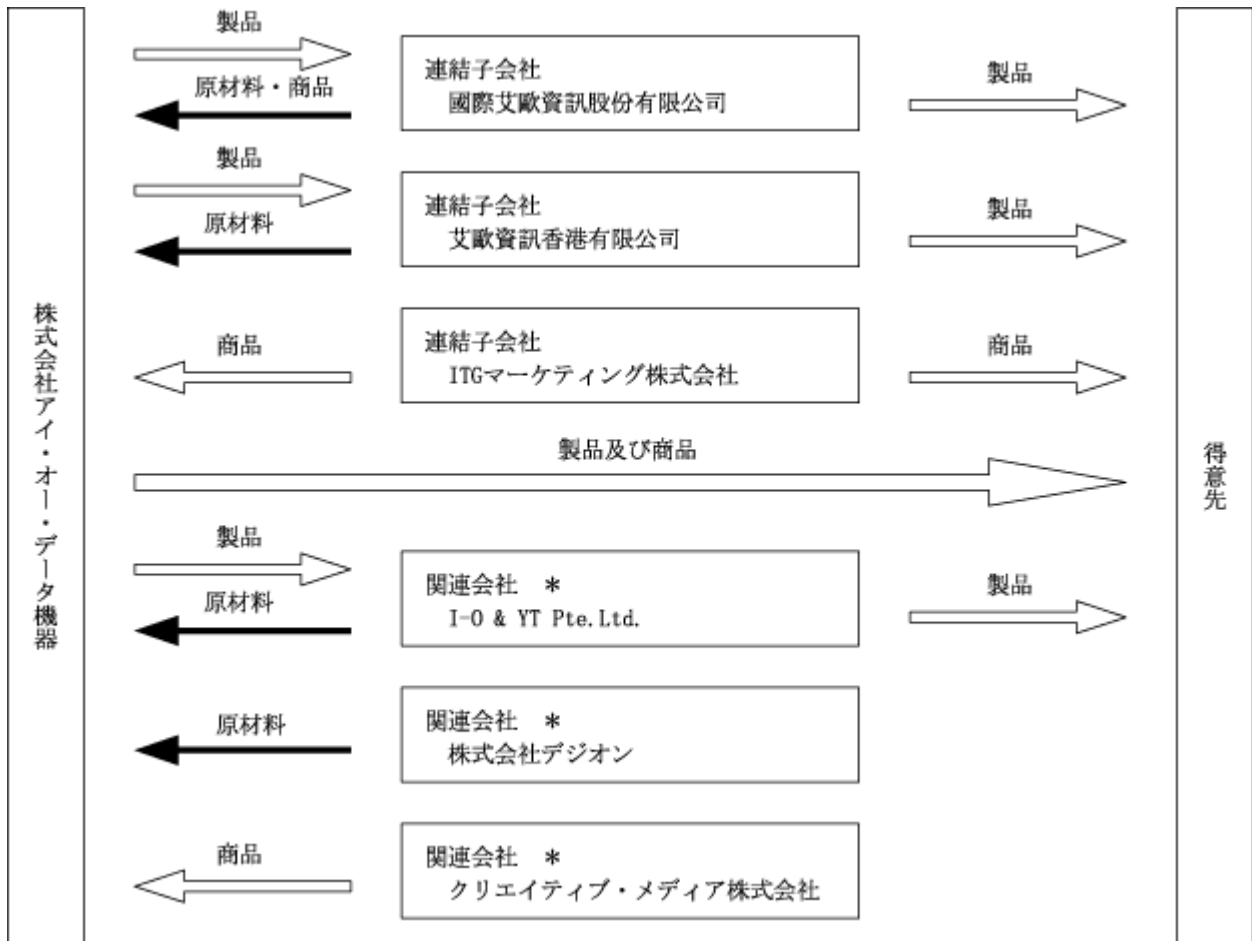
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社及び関連会社3社で構成され、パソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の総合周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

各種周辺機器は、当社が製造販売するほか、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊香港有限公司、ITGマーケティング株式会社及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd.を通じて販売しております。

原材料の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊香港有限公司、関連会社I-O & YT Pte. Ltd. 及び株式会社デジオンより仕入れており、商品の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、ITGマーケティング株式会社及び関連会社クリエイティブ・メディア株式会社より仕入れております。



- (注) 1 *は持分法適用会社です。
 2 連結子会社であるI-O DATA America, Inc. は情報収集を主としており、実質的な営業活動を行っていないため記載を省略しております。
 3 当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報化社会の要請とお客様の声を受け止めて（INPUT）、持てるアイデアと技術を誠心誠意尽くし、その期待にお応えする（OUTPUT）ことを通じて、安全で豊かな社会の実現に貢献し続けることを企業理念に掲げております。

この社名の由来に通じる理念の下、お客様の真のニーズを丁寧に掘り起し、独自の技術とアイデアを磨いて価値ある商品・サービスを創造するとともに、お客様に選ばれる仕掛けを妥協することなく追求してまいります。そして、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から企業価値の継続的成長を図ってまいります。

具体的な経営指標としましては、市場の創造、付加価値の高い商品作り、ローコストオペレーションを推進し、経常利益を安定的に創出し、継続した成長を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、変化の激しい経営環境の下、旧来からの基幹事業であるパソコン関連を中心にした基本的な周辺機器分野の事業効率を徹底的に高め収益基盤を安定化するとともに、過去蓄積してきた技術とパートナーシップ網を活かして、中長期的な成長分野として期待するスマートデバイスやデジタル家電関連分野、そして、法人分野の開拓に注力し、利益体質の強化と新たな成長軸の確立に総力を挙げ取り組んでまいります。また、絶えず革新に取り組み、独自のクラウドサービス開発に加え、パートナー企業のプラットフォームやインターネットサービスとの連携・融合を積極的に図り、システムとしての価値創造も目指して参ります。

① 基幹事業の競争力強化

- ・技術革新への迅速な対応と魅力ある商品・サービスの開発
- ・品質管理体制の強化と徹底したコスト低減の両立
- ・市場の変化に機敏に対応する生産・在庫管理
- ・顧客基盤の維持拡大

② 法人ソリューション事業の開拓

- ・顧客ニーズにフィットする商品・サービスの開発
- ・顧客に密着した営業・サービス体制の拡充
- ・高信頼性の追求

③ スマートデバイス、デジタル家電事業の育成

- ・多様化、高度化する市場ニーズ、技術に対応する商品・サービスの開発
- ・デバイスメーカー、放送、通信など多岐に亘るプレーヤーとのパートナーシップの強化
- ・家電・デバイス、インターネットサービスの進化に適応する品質とユーザビリティ、相互接続性

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,228	4,824
受取手形及び売掛金	8,129	8,484
商品及び製品	7,808	6,923
原材料及び貯蔵品	1,660	1,779
デリバティブ債権	551	1,536
繰延税金資産	520	88
その他	329	312
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,226	23,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868	808
土地	2,880	2,880
その他(純額)	84	116
有形固定資産合計	3,833	3,805
無形固定資産	155	200
投資その他の資産		
投資有価証券	995	1,135
繰延税金資産	117	118
その他	691	688
投資その他の資産合計	1,804	1,942
固定資産合計	5,793	5,947
資産合計	31,020	29,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,000	4,322
短期借入金	2,000	500
未払法人税等	396	435
ポイント引当金	9	6
その他	2,349	2,562
流動負債合計	10,756	7,827
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	342	327
製品保証引当金	92	58
株式給付引当金	—	21
その他	38	39
固定負債合計	584	557
負債合計	11,340	8,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,242
利益剰余金	12,779	13,470
自己株式	△1,222	△1,237
株主資本合計	19,372	20,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	162
繰延ヘッジ損益	259	936
為替換算調整勘定	△85	308
その他の包括利益累計額合計	241	1,407
少数株主持分	65	37
純資産合計	19,679	21,509
負債純資産合計	31,020	29,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	46,228	41,177
売上原価	37,979	33,844
売上総利益	8,249	7,332
販売費及び一般管理費	6,022	6,189
営業利益	2,226	1,142
営業外収益		
受取利息	37	2
仕入割引	103	81
持分法による投資利益	143	13
為替差益	—	378
その他	125	53
営業外収益合計	409	529
営業外費用		
支払利息	6	2
売上割引	121	112
為替差損	71	—
その他	6	5
営業外費用合計	206	120
経常利益	2,429	1,551
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
会員権評価損	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	2,427	1,550
法人税、住民税及び事業税	436	581
法人税等調整額	△46	113
法人税等合計	389	694
少数株主損益調整前当期純利益	2,037	855
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△27
当期純利益	2,008	883

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,037	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	95
繰延ヘッジ損益	△262	677
為替換算調整勘定	55	340
持分法適用会社に対する持分相当額	6	53
その他の包括利益合計	△180	1,166
包括利益	1,857	2,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,816	2,049
少数株主に係る包括利益	40	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
当期首残高	3,588	4,228	10,771	△1,000	17,587	47	521	△136	261
当期変動額									
剰余金の配当			—		—				
当期純利益			2,008		2,008				
自己株式の取得				△222	△222				
自己株式の処分				—	—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19	△262	51	△195
当期変動額合計	—	—	2,008	△222	1,785	19	△262	51	△195
当期末残高	3,588	4,228	12,779	△1,222	19,372	67	259	△85	65

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
当期首残高	3,588	4,228	12,779	△1,222	19,372	67	259	△85	65
当期変動額									
剰余金の配当			△191		△191				
当期純利益			883		883				
自己株式の取得				△73	△73				
自己株式の処分		14		59	73				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						95	677	394	△27
当期変動額合計	—	14	691	△14	690	95	677	394	△27
当期末残高	3,588	4,242	13,470	△1,237	20,063	162	936	308	37

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,427	1,550
減価償却費	204	237
リサイクル費用引当金増減額(△は減少)	17	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	0
受取利息及び受取配当金	△45	△11
支払利息	6	2
為替差損益(△は益)	△15	△0
持分法による投資損益(△は益)	△143	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△31	△150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,927	771
仕入債務の増減額(△は減少)	201	△1,683
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	176
その他	78	△18
小計	△226	846
利息及び配当金の受取額	153	24
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△173	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253	319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△166	△298
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△235	—
有価証券の償還による収入	186	—
その他の支出	△27	△10
その他の収入	132	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△222	△73
自己株式の処分による収入	—	73
配当金の支払額	△0	△190
少数株主への配当金の支払額	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,763	△1,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,433	△1,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,794	6,228
現金及び現金同等物の期末残高	6,228	4,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 4社

子会社名

国際艾歐資訊股份有限公司

艾歐資訊香港有限公司

I-O DATA America, Inc.

ITGマーケティング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社名

I-O & YT Pte. Ltd.

株式会社デジオン

クリエイティブ・メディア株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

④ リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部

③ ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規定に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,533円08銭	1,678円31銭
1株当たり当期純利益金額	155円27銭	69円02銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当連結会計年度より「株式付与ESOP信託」を導入しており、これに伴い、株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度83,540株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度99,000株であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,008	883
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,008	883
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,932	12,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	———	———

- 4 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,679	21,509
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,614	21,471
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	65	37
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	2,045	2,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,793	12,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年9月25日付予定)

1. 新任監査役候補

社外監査役 中村 和哉

2. 退任予定監査役

社外監査役 横本 篤